

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県
農業委員会名：印西市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,464	農業就業者数	1,262	認定農業者	65
自給的農家数	414	女性	535	基本構想水準到達者	
販売農家数	1,050	40代以下	100	認定新規就農者	5
主業農家数	209	※ 2020農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	16
準主業農家数	191			集落営農経営	
副業的農家数	674			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 2020農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,040	1,100				4,140
経営耕地面積	1,963	271		26		2,260
遊休農地面積	63	188				251
農地台帳面積	3,266	1,493				4,759

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、2020農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数	農地利用最適化推進委員	15	14	7
農業委員数	11	11				
認定農業者	—	7				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 140ha	387ha	9.30%
課 題	農業従事者の減少及び高齢化等による遊休農地の増加により、農地の有効利用を図る上で、若い担い手への農地の利用集積が課題。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 406ha (うち新規集積面積 19ha)
	目標設定の考え方:前年度(令和2年度)における集積面積の実績等を考慮し設定
活動計画	農地利用状況調査等の調査により、集積情報を把握し、円滑な権利移動ができるよう、農地利用集積計画による権利設定を周知。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	2経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 5ha	1. 5ha	1. 1ha
課 題	新規就農者に対する支援制度の充実(営農技術の習得、農地の確保、資金の確保、相談窓口等)を図り、若い世代が就農に対し、魅力のある農業となるような政策が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1. 0ha
活動計画	農政課における支援策との連携により、農地の流動化の促進を図れるよう、農地情報の提供に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4, 391ha	251ha	5.7%
課 題	谷津田など耕作条件の悪い農地等で遊休農地化が進んでいる。また、農業従事者の減少及び高齢化等による遊休農地の増加も併せて進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2ha		
		目標設定の考え方:年々、遊休農地が増加している状況において、市内の遊休農地における約1%を解消目標とした。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		14人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期 10月～11月		
	調査方法	農地利用最適化推進委員会を中心に事務局職員との連携体制により、担当地区ごとに現地を確認		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～翌年1月	1月～2月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 140ha	3. 76ha
課 題	農地の埋立など一時転用の許可に対する認識の周知。また、過去の違反について、是正不可能な案件への対応。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	県との合同パトロール実施など、各種機関と連携を図り違反の早期発見、未然防止に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入